

2020 年 3 月 25 日

投資者の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

**「ブラジル株式ツインαファンド(毎月分配型)ツインα・コース」
 「ブラジル株式ツインαファンド(毎月分配型)シングルα・米ドルコース」
 の分配金に関するご連絡**

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は「ブラジル株式ツインαファンド(毎月分配型)」(以下、「ファンド」といいます。)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、ファンドは 2020 年 3 月 25 日に決算を行い、「ツインα・コース」と「シングルα・米ドルコース」の当期の収益分配金につきまして、現在の基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、引き下げを決定し、下記の金額とさせていただきます。ファンドを保有されている受益者の皆様や、ご検討いただいている投資者の皆様には、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、基準価額の推移および今後の見通しにつきまして、2~4 ページに記載いたしましたので、ご参照いただきますようお願い申し上げます。

今後ともファンドの運用にあたりまして、パフォーマンスの向上に努めて参りますので、引き続きお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

敬具

■ 第 62 期分配金 (1 万口当たり、税引前)

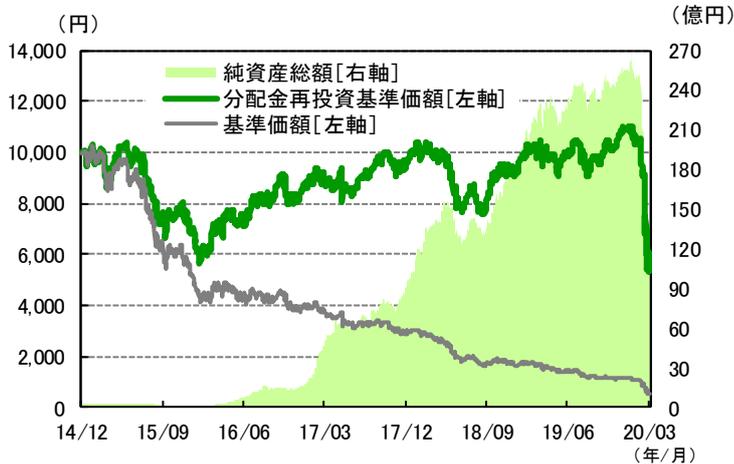
ファンド名	分配金
ブラジル株式ツインαファンド(毎月分配型)ツインα・コース	30円
ブラジル株式ツインαファンド(毎月分配型)シングルα・米ドルコース	35円

- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ・ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 詳細につきましては、5 ページの「分配方針」もしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「分配方針」をお読みください。

■ **基準価額の推移** (2014年12月19日(設定日)～2020年3月25日)

- ・ 分配金再投資基準価額は税引前分配金を全額再投資したものと計算しているため、実際の受益者利回りとは異なります。基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後です。

■ ツインα・コース



[直近5期の分配実績]

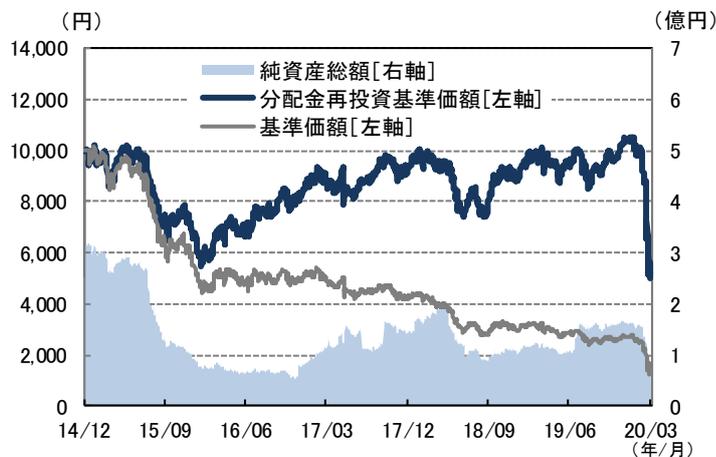
	決算日	分配金
第58期	2019/11/25	45 円
第59期	2019/12/25	45 円
第60期	2020/1/27	45 円
第61期	2020/2/25	45 円
第62期	2020/3/25	30 円
設定来分配金合計		7,670 円

*1万口当たり、税引前

2020/3/25

基準価額	538 円
純資産総額	116.2 億円

■ シングルα・米ドルコース



[直近5期の分配実績]

	決算日	分配金
第58期	2019/11/25	50 円
第59期	2019/12/25	50 円
第60期	2020/1/27	50 円
第61期	2020/2/25	50 円
第62期	2020/3/25	35 円
設定来分配金合計		6,245 円

*1万口当たり、税引前

2020/3/25

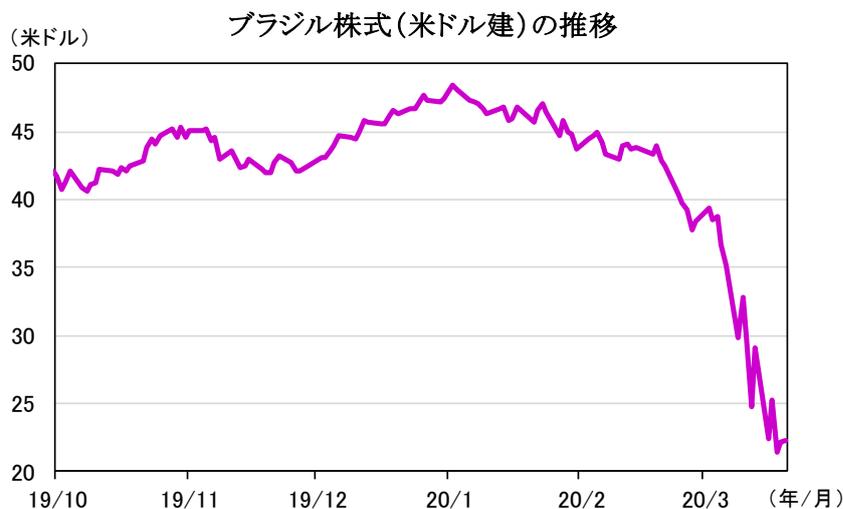
基準価額	1,365 円
純資産総額	0.7 億円

【市場概況と見通し】

■ブラジル株式(米ドル建)

2019年10月のブラジル株式市場は、米中貿易協議の部分合意を受けて米中関係について楽観的な見方が広がったことや、ブラジル議会上院で年金改革法案が可決されたことで同国の財政再建への期待が強まったことなどから上昇しました。11月には、汚職で有罪判決を受けたルラ元ブラジル大統領が釈放されたことで政局が混乱するとの懸念が拡大したことや、チリでの市民暴動の激化、大統領選での不正疑惑を背景としたボリビア大統領の亡命などが中南米株式市場に対する投資家心理を悪化させ、ブラジル株式市場は下落しました。12月には、ブラジルの2019年7-9月期実質GDP成長率が市場予想を上回る伸びを示したことや、中国の製造業関連の経済指標の堅調さが好感され株価は上昇に転じ、ブラジル中央銀行による利下げ、米中貿易協議が第一段階の合意に達したこと、パウロ財務相が2020年のブラジル経済について楽観的な見通しを示すとともに国営企業の民営化や税制改革の実施を発表したことなども好材料となって、主要株価指数であるボベスパ指数が史上最高値を更新する展開となりました。しかし2020年1月上旬には、米国によるイラン革命防衛隊の司令官の殺害を受けて中東情勢の悪化が意識される中、市場のリスク回避の動きが強まったことからブラジル株式市場は軟調な展開となりました。その後は、中国発の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大がグローバル経済に及ぼす悪影響への懸念から世界的な株安となる中、ブラジル株式市場も大幅に下落しました。世界的な景気減速懸念を背景とした原油の需要減少見通しや、原油価格の下支えとなっていた産油国の協調減産の足並みの乱れから原油価格が大幅下落したこともブラジル株式市場の下落要因となりました。

今後の見通しについては、新型コロナウイルスの感染拡大に終息の目途が立たないことや、世界経済に及ぼす悪影響が金融市場の不安材料となっており、ブラジル株式市場についても変動性の高い展開が続くと想定されます。ブラジルにおいては、発生源となった中国が主要な貿易相手国であることから中国景気の減速が輸出に及ぼす影響が懸念されているほか、世界的な景気減速懸念を背景とした原油価格の低迷も懸念材料となっています。しかしながら、中国をはじめ各国で感染拡大の影響を受ける産業や企業に対する支援策が発表されており、中央銀行も金融面での支援を表明しています。感染拡大が実体経済に及ぼす影響や政策の効果を見極めながら各国が適切な対策を続けることで、投資家心理が落ち着きを取り戻すことが見込まれます。また、各国の感染拡大防止への取り組みによって新型コロナウイルス感染拡大に終息の目途が立つことで、金融市場は健全さを取り戻し、株式市場については割安となった銘柄を中心に株価が回復に向かうとみています。さらに中長期的な観点では、若年層の構成比が高い人口構造を有するブラジルでは、国内消費の伸びやインフラ投資の拡大などを通じた内需主導の経済成長が見込まれ、安定的な国内政治の運営の実現とともに、株式市場は成長軌道に乗っていくとみています。



ブラジル株式はiシェアーズMSCIブラジルETF
 期間:2019年10月1日~2020年3月20日(日次)
 出所:Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

■米ドル(対円レート)

2019年10月から12月にかけて、米ドルは対円で緩やかな上昇基調で推移しました。米中貿易協議の進展を背景に米中関係の改善期待が強まったことや、英国のEU(欧州連合)からの「合意なき離脱」が一旦回避されたことなどから市場心理が改善する中、米ドル買いの動きが進みました。堅調な米経済指標も米ドルの買い要因となりました。しかし2020年1月下旬には、中国発の新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、リスク回避の動きが強まったことなどから米ドルは対円で下落しました。2月には、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済への打撃に対処するため中国人民銀行が大規模な流動性供給を行ったことや、堅調な米経済指標を受けて過度なリスク回避の動きが後退し、米ドルは円に対し上昇する場面もありました。3月には、新型コロナウイルスの世界各国への感染拡大を受けて、中国のみならず日本や欧州に続いて米国内でも様々な経済活動や企業活動の縮小が相次ぎ、各国で国境管理が強化され国家間のヒトやモノの行き来が制限されたことなどからグローバル経済の減速懸念が一層強まり、世界的に株式市場が急落する中、比較的安全な資産とされる円が買われ、米ドルは対円で大幅下落しました。その後は、FRB(米連邦準備制度理事会)が企業の資金繰りを支える措置を発表し、さらにトランプ米大統領が大規模な景気刺激策の実施に言及したことが好感され、米ドルが急速に買い戻されました。

今後の見通しについては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に金融市場の混乱が続く中、米ドル円相場については当面は変動性の高い展開が続くことが想定されます。一方、日米両国でゼロ金利政策が行われ、米国長期金利が過去最低水準をつけたことなどから、金利差が米ドルの対円相場を大きく左右する要因にはなりにくいとみられます。また、急速なリスク回避の動きから投資家が保有資産のキャッシュ化を進めるなど、金融機関や民間企業が流動性が高いとされる米ドル資金の確保に動いている一方、市場がリスク回避の動きを強める局面では比較的安全な資産とされる円が選好される傾向があることなどから、米ドルの対円相場は新型コロナウイルスの感染拡大が実体経済に及ぼす影響や各国の金融政策の行方を見守りながら方向感のない展開となると想定されます。中長期的な観点では、各国の感染拡大防止への取り組みによって新型コロナウイルスの感染拡大に終息の目途が立つことで、消費を牽引役とした米国経済成長の回復が見込まれることから、米ドルは円に対し底堅く推移するとみています。

米ドル(対円レート)の推移



期間:2019年10月1日~2020年3月20日(日次)

出所:Bloomberg のデータに基づき T&D アセットマネジメントが作成

【今後の運用方針】

■ ツイン α・コース

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ -ブラジル株式アルファ・ファンド(適格機関投資家限定)(ツイン・アルファ・クラス)を通じて、米ドル建てブラジル株式上場投資信託証券(ETF)(以下、ブラジル株式(ETF)といいます。)の上昇益の 50%程度を狙いつつ、ブラジル株式(ETF)からの配当金+ブラジル株式(ETF)の株式オプションプレミアム+米ドル(対円為替レート)の通貨オプションプレミアムのインカム性収益の獲得を目指します。

■ シングル α・米ドルコース

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ -ブラジル株式アルファ・ファンド(適格機関投資家限定)(シングル・アルファ・クラス)を通じて、ブラジル株式(ETF)の上昇益の 50%程度を狙いつつ、ブラジル株式(ETF)からの配当金+ブラジル株式(ETF)の株式オプションプレミアムのインカム性収益と円に対する米ドルの為替差益の獲得を目指します。

■ 分配方針

毎決算時(毎月 25 日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。

ただし、必ず分配を行うものではありません。

- ・分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として、インカム収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては、売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

■ 販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○		○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第61号	○		○	
東武証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第120号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第195号	○	○	○	○

*加入協会に○印を記載しています。

当資料はT&Dアセットマネジメントが投資者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

ファンドのお申込みに際してのご留意事項

以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているリスクを要約したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

◎ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクについて

「価格変動リスク」「為替変動リスク」「カバードコール戦略に伴うリスク」「スワップ取引に伴うリスク」

- ・基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

◎その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 分配金に関する留意点
 - ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 4.40%(税抜 4.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンド: 毎日、ファンドの純資産総額に年 1.463%(税抜 1.33%)の率を乗じて得た額とします。</p> <p>投資対象とする外国投資信託: 外国投資信託の純資産総額に対し、年 0.35%程度 実質的な負担: 年 1.813%(税抜 1.68%)程度 (ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、受益者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。)</p>
その他の 費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。また、組入外国投資信託においても、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。 <p>これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>

* 上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

* 詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。